



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
コード番号 8527 URL <https://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 行記

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 伊藤 謙二

TEL 052-251-3211

四半期報告書提出予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	26,804	0.3	6,652	116.9	4,504	105.3
2021年3月期中間期	26,889	1.3	3,067	13.7	2,193	18.1

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 9,179百万円 (41.9%) 2021年3月期中間期 15,800百万円 (6,115.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	418.63	416.13
2021年3月期中間期	204.01	202.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	4,087,466	254,783	6.1
2021年3月期	3,788,132	246,391	6.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 250,103百万円 2021年3月期 241,753百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		70.00	120.00
2022年3月期		90.00			
2022年3月期(予想)				90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金50円00銭 特別配当金20円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	55.5	6,600	54.7	613.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	10,943,240 株	2021年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	183,462 株	2021年3月期	189,449 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	10,758,941 株	2021年3月期中間期	10,751,193 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	22,535	0.2	6,449	128.4	4,427	110.7
2021年3月期中間期	22,496	2.1	2,823	11.3	2,101	17.1
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2022年3月期中間期	411.55					
2021年3月期中間期	195.47					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期中間期	4,070,635		244,508		6.0	
2021年3月期	3,769,668		236,334		6.3	

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 244,207百万円 2021年3月期 236,031百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,200	64.8	6,500	58.9	604.44	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表 (個別)	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4. 2021年9月中間期 決算説明資料	
I 2021年9月中間期決算の状況	
1. 損益状況 (単体)	14
2. 諸利回・利鞘 (単体)	15
3. 国債等債券損益 (単体)	15
4. 株式等損益 (単体)	15
5. 有価証券の評価損益 (単体)	16
6. 自己資本比率 (国内基準)	16
7. ROE (単体)	17
8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)	17
(参考) 預かり資産	17
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	18
2. 貸倒引当金の状況	19
3. 金融再生法開示債権 (単体)	19
4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)	19
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金 (単体)	20
② 業種別リスク管理債権 (単体)	20
③ 消費者ローン残高 (単体)	21
④ 中小企業等貸出比率 (単体)	21
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (単体)	22
III 2022年3月期業績予想 (単体)	23

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍が長期化する厳しい状態のなか対面型のサービス業の経済活動は停滞しているものの、輸出の緩やかな増加を受け、製造業を中心に企業収益は増加、設備投資も改善傾向にあり、景気は持ち直しの動きが続いております。

愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連産業において、東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足による減産が行われるなど、輸出と生産は足踏み状態にあり、個人消費についても飲食・宿泊サービス等で下押し圧力が強く、持ち直しの動きが一服しております。

なお、景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動向やサプライチェーンを通じた影響による下振れリスクが引き続き懸念されるものの、ワクチン接種の進展等により個人消費の回復が見込まれ、補正予算による高水準の公共投資や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されます。

金融面をみますと、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」のもとでの新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム等により、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努め、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

日経平均株価につきましては、4月初めに3万円台まで上昇しましたが、国内では3度目の緊急事態宣言が発令され感染力が強いデルタ株の感染が拡大、米国長期金利も上昇するなかで2万7千円台前半まで下落しました。その後は、中国の大手不動産デベロッパーの資金繰り懸念の台頭もありましたが、首相交代による景気浮揚策への期待が高まり、新型コロナウイルスの新規感染者数も大幅に減少したことから、期末の終値は29,452円と前期末比273円上昇しました。

このような状況下、当中間連結会計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、法人関連手数料及び預かり資産手数料等は増加したものの、国債等債券売却益や株式等売却益等が減少したことから、前年同期比84百万円減収の268億4百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等が減少したことから、前年同期比36億69百万円減少の201億52百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比35億84百万円増益の66億52百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比23億10百万円増益の45億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比2,993億円増加し4兆874億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比83億円増加し2,547億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比1,175億円増加し2兆6,461億円となりました。預金につきましては、個人預金や法人預金を主体に前連結会計年度末比1,388億円増加し、3兆3,604億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比463億円増加し9,997億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年7月29日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	226,415	357,193
コールローン及び買入手形	590	160
買入金銭債権	3,090	5,249
有価証券	953,370	999,737
投資損失引当金	△0	△40
貸出金	2,528,640	2,646,150
外国為替	1,975	1,938
その他資産	38,044	42,702
有形固定資産	35,050	34,634
無形固定資産	1,002	863
退職給付に係る資産	7,461	7,691
繰延税金資産	185	183
支払承諾見返	6,014	5,722
貸倒引当金	△13,708	△14,723
資産の部合計	3,788,132	4,087,466
負債の部		
預金	3,221,635	3,360,436
譲渡性預金	4,100	4,100
債券貸借取引受入担保金	91,318	44,333
借入金	166,852	363,745
外国為替	1,460	1,604
その他負債	22,227	22,827
賞与引当金	587	591
役員賞与引当金	35	2
退職給付に係る負債	683	581
役員退職慰労引当金	35	33
睡眠預金払戻損失引当金	188	172
偶発損失引当金	1,449	1,474
繰延税金負債	20,484	22,427
再評価に係る繰延税金負債	4,668	4,631
支払承諾	6,014	5,722
負債の部合計	3,541,740	3,832,683
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	142,074	145,845
自己株式	△1,055	△1,021
株主資本合計	172,903	176,707
その他有価証券評価差額金	59,345	63,878
繰延ヘッジ損益	100	58
土地再評価差額金	8,413	8,348
退職給付に係る調整累計額	991	1,110
その他の包括利益累計額合計	68,850	73,395
新株予約権	302	300
非支配株主持分	4,335	4,378
純資産の部合計	246,391	254,783
負債及び純資産の部合計	3,788,132	4,087,466

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	26,889	26,804
資金運用収益	14,656	16,429
(うち貸出金利息)	9,220	10,448
(うち有価証券利息配当金)	5,387	5,907
役務取引等収益	8,236	8,918
その他業務収益	231	40
その他経常収益	3,764	1,416
経常費用	23,821	20,152
資金調達費用	211	173
(うち預金利息)	139	102
役務取引等費用	5,309	5,368
その他業務費用	551	306
営業経費	13,366	12,800
その他経常費用	4,382	1,503
経常利益	3,067	6,652
特別利益	—	24
固定資産処分益	—	24
特別損失	58	222
固定資産処分損	10	36
減損損失	48	186
税金等調整前中間純利益	3,008	6,454
法人税、住民税及び事業税	1,641	2,140
法人税等調整額	△903	△246
法人税等合計	738	1,894
中間純利益	2,269	4,560
非支配株主に帰属する中間純利益	76	56
親会社株主に帰属する中間純利益	2,193	4,504

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	2,269	4,560
その他の包括利益	13,530	4,619
その他有価証券評価差額金	13,298	4,542
繰延ヘッジ損益	-	△41
退職給付に係る調整額	232	119
中間包括利益	15,800	9,179
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,708	9,114
非支配株主に係る中間包括利益	91	65

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	138,933	△1,071	169,746
当中間期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する中間純利益			2,193		2,193
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			△33		△33
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,621	△1	1,619
当中間期末残高	18,000	13,883	140,555	△1,073	171,366

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,589	-	8,366	△2,823	35,131	295	4,177	209,350
当中間期変動額								
剰余金の配当								△537
親会社株主に帰属する中間純利益								2,193
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△33
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13,282		33	232	13,548	24	89	13,663
当中間期変動額合計	13,282	-	33	232	13,548	24	89	15,282
当中間期末残高	42,872	-	8,399	△2,591	48,679	320	4,266	224,633

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	142,036	△1,055	172,865
当中間期変動額					
剰余金の配当			△752		△752
親会社株主に帰属する中間純利益			4,504		4,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		34	27
土地再評価差額金の取崩			64		64
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,808	33	3,842
当中間期末残高	18,000	13,883	145,845	△1,021	176,707

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,315	246,333
当中間期変動額								
剰余金の配当								△752
親会社株主に帰属する中間純利益								4,504
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								27
土地再評価差額金の取崩								64
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,533	△41	△64	119	4,545	△1	63	4,607
当中間期変動額合計	4,533	△41	△64	119	4,545	△1	63	8,449
当中間期末残高	63,878	58	8,348	1,110	73,395	300	4,378	254,783

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、営業経費又はその他経常費用として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。また、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当中間連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が38百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表 (個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	226,362	357,128
コールローン	590	160
買入金銭債権	3,090	5,249
有価証券	954,671	1,000,947
投資損失引当金	△0	△40
貸出金	2,535,515	2,654,125
外国為替	1,975	1,938
その他資産	13,295	18,730
その他の資産	13,295	18,730
有形固定資産	34,778	34,331
無形固定資産	936	811
前払年金費用	5,349	5,510
支払承諾見返	6,014	5,722
貸倒引当金	△12,911	△13,982
資産の部合計	3,769,668	4,070,635
負債の部		
預金	3,225,480	3,363,697
譲渡性預金	4,100	4,100
債券貸借取引受入担保金	91,318	44,333
借入金	157,170	355,955
外国為替	1,460	1,604
その他負債	20,800	21,895
未払法人税等	1,944	1,521
リース債務	939	926
資産除去債務	193	194
その他の負債	17,722	19,253
賞与引当金	572	577
役員賞与引当金	32	-
役員退職慰労引当金	31	27
睡眠預金払戻損失引当金	188	172
偶発損失引当金	1,449	1,474
繰延税金負債	20,046	21,936
再評価に係る繰延税金負債	4,668	4,631
支払承諾	6,014	5,722
負債の部合計	3,533,333	3,826,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	137,484	141,216
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	132,091	135,823
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	127,280	129,280
繰越利益剰余金	4,376	6,108
自己株式	△1,055	△1,021
株主資本合計	168,263	172,029
その他有価証券評価差額金	59,255	63,771
繰延ヘッジ損益	100	58
土地再評価差額金	8,413	8,348
評価・換算差額等合計	67,768	72,178
新株予約権	302	300
純資産の部合計	236,334	244,508
負債及び純資産の部合計	3,769,668	4,070,635

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	22,496	22,535
資金運用収益	14,648	16,422
(うち貸出金利息)	9,226	10,457
(うち有価証券利息配当金)	5,373	5,892
役務取引等収益	3,828	4,630
その他業務収益	229	36
その他経常収益	3,791	1,445
経常費用	19,672	16,086
資金調達費用	209	184
(うち預金利息)	139	102
役務取引等費用	1,489	1,629
その他業務費用	551	306
営業経費	13,033	12,485
その他経常費用	4,388	1,480
経常利益	2,823	6,449
特別利益	—	24
特別損失	59	223
税引前中間純利益	2,764	6,250
法人税、住民税及び事業税	1,570	2,088
法人税等調整額	△907	△265
法人税等合計	663	1,823
中間純利益	2,101	4,427

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	3,410	134,517
当中間期変動額									
剰余金の配当								△537	△537
中間純利益								2,101	2,101
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								△33	△33
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	△469	1,530
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	2,940	136,047

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,071	165,280	29,538	—	8,366	37,904	295	203,479
当中間期変動額								
剰余金の配当		△537						△537
中間純利益		2,101						2,101
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	1	0						0
土地再評価差額金の取崩		△33						△33
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			13,255		33	13,289	24	13,314
当中間期変動額合計	△1	1,528	13,255	—	33	13,289	24	14,842
当中間期末残高	△1,073	166,808	42,794	—	8,399	51,193	320	218,322

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当中間期変動額									
剰余金の配当								△752	△752
中間純利益								4,427	4,427
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
土地再評価差額金の取崩								64	64
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			7	7				△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	1,732	3,732
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	6,108	141,216

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△752						△752
中間純利益		4,427						4,427
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	34	27						27
土地再評価差額金の取崩		64						64
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			4,515	△41	△64	4,409	△1	4,407
当中間期変動額合計	33	3,766	4,515	△41	△64	4,409	△1	8,174
当中間期末残高	△1,021	172,029	63,771	58	8,348	72,178	300	244,508

4. 2021年9月中間期 決算説明資料

I 2021年9月中間期決算の状況

1. 損益状況 (単体)

(単位：百万円)

科目		2020年9月 中間期	2021年9月 中間期	増 減		
業務粗利益	1	16,455	18,969	2,514	【資金利益】 貸出金利息の増加を主因に、 1,798百万円増加しました。	
資金利益	2	14,438	16,237	1,798		
役務取引等利益	3	2,338	3,000	662		【役務取引等利益】 預かり資産手数料の増加等により、 662百万円増加しました。
その他業務利益	4	△322	△269	52		
経費 (除く臨時処理分)	5	12,657	12,264	△392	【その他業務利益】 外国為替売買益の増加等により 52百万円増加しました。	
人件費	6	6,729	6,454	△275		
物件費	7	4,907	4,830	△77		
税金	8	1,020	980	△40		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	3,797	6,704	2,906	【経費】 人件費及び物件費の減少等により、 392百万円減少しました。	
コア業務純益	10	4,089	7,009	2,919		
コア業務純益 (除く投資信託解約益)	11	3,338	6,407	3,069		
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	1,760	209	△1,551	【コア業務純益】 資金利益の増加等により、2,919 百万円増加しました。	
業務純益	13	2,037	6,495	4,457		
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△291	△304	△12		
臨時損益	15	786	△45	△832	【経常利益】 与信関係費用の減少、資金利益の 増加等により3,625百万円増加し ました。	
うち株式等損益 (3勘定戻)	16	3,019	1,277	△1,741		
うち不良債権処理額 ②	17	1,552	959	△593		
うち償却債権取立益 ③	18	1	0	△1		
経常利益	19	2,823	6,449	3,625		
特別損益	20	△59	△198	△139		
うち固定資産処分損益	21	△10	△11	△1		
うち減損損失	22	48	186	137		
税引前中間純利益	23	2,764	6,250	3,486		
法人税、住民税及び事業税	24	1,570	2,088	517		
法人税等調整額	25	△907	△265	642		
法人税等合計	26	663	1,823	1,159		
中間純利益	27	2,101	4,427	2,326		
与信関係費用 ①+②-③	28	3,311	1,169	△2,142		

2. 諸利回・利鞘（単体）

（単位：％）

科目	2020年9月中間期	2021年9月中間期	増減
資金運用利回 A	0.90	0.91	0.01
貸出金利回 B	0.82	0.80	△0.02
有価証券利回	1.17	1.32	0.15
資金調達原価 C	0.80	0.68	△0.12
預金等原価 D	0.84	0.73	△0.11
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.83	0.73	△0.10
総資金利鞘 (A-C)	0.10	0.23	0.13
預貸金利鞘 (B-D)	△0.02	0.07	0.09

3. 国債等債券損益（単体）

（単位：百万円）

科目	2020年9月中間期	2021年9月中間期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	△291	△304	△12
売却益	228	1	△226
償還益	—	—	—
売却損	520	297	△222
償還損	—	—	—
償却	—	8	8

4. 株式等損益（単体）

（単位：百万円）

科目	2020年9月中間期	2021年9月中間期	増減
株式等損益（3勘定戻）	3,019	1,277	△1,741
売却益	3,668	1,310	△2,357
売却損	503	29	△474
償却	145	3	△141

5. 有価証券の評価損益 (単体)

(単位：百万円) (参考)

	2021年3月期			2021年9月中間期				2020年9月中間期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	84,377	88,369	3,992	91,031	6,653	94,346	3,315	60,934	68,446	7,511
株式	71,899	72,411	511	74,951	3,052	75,777	826	55,320	56,984	1,663
債券	683	2,413	1,730	1,702	1,019	2,738	1,036	2,271	3,211	939
外国債券	800	1,098	298	672	△127	909	236	1,066	1,326	259
その他	10,994	12,446	1,451	13,704	2,709	14,920	1,216	2,275	6,924	4,648
合 計	84,377	88,369	3,992	91,031	6,653	94,346	3,315	60,934	68,446	7,511
株式	71,899	72,411	511	74,951	3,052	75,777	826	55,320	56,984	1,663
債券	683	2,413	1,730	1,702	1,019	2,738	1,036	2,271	3,211	939
外国債券	800	1,098	298	672	△127	909	236	1,066	1,326	259
その他	10,994	12,446	1,451	13,704	2,709	14,920	1,216	2,275	6,924	4,648

(注) 1. 「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	9.81	9.82	0.01
2. 自己資本の額	169,597	173,306	3,708
3. リスク・アセットの額	1,728,369	1,764,219	35,849
4. 総所要自己資本額	69,134	70,568	1,433

(連結)

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	9.99	10.01	0.02
2. 自己資本の額	174,497	178,292	3,794
3. リスク・アセットの額	1,745,139	1,780,064	34,925
4. 総所要自己資本額	69,805	71,202	1,397

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE（単体）

（単位：％）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	増 減
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3.59	5.56	1.97
業務純益ベース	1.92	5.39	3.47
中間純利益ベース	1.99	3.67	1.68

8. 預金・貸出金残高の状況（単体）

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	
				2020年9月比	2021年3月比
預金（末残）	3,118,344	3,225,480	3,363,697	245,352	138,216
預金（平残）	3,015,576	3,107,842	3,334,609	319,032	226,767
貸出金（末残）	2,360,868	2,535,515	2,654,125	293,257	118,610
貸出金（平残）	2,228,416	2,332,198	2,588,459	360,042	256,260

（参考）預かり資産

（単位：百万円） （参考）

	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	2020年9月中間期
投資信託	90,422	96,680	6,258	74,930
公共債	5,649	5,536	△113	5,845
保険	243,962	248,669	4,707	239,784
外貨預金	21,398	19,398	△1,999	21,016

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準 (自己査定基準)

(単体)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	2020年9月中間期
破綻先債権額	2,038	2,005	△32	3,290
延滞債権額	38,100	41,581	3,481	33,941
3ヵ月以上延滞債権額	1,184	1,708	523	1,569
貸出条件緩和債権額	3,737	3,817	80	4,547
合計	45,060	49,113	4,052	43,348
貸出金残高 (未残)	2,535,515	2,654,125	118,610	2,360,868

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	2020年9月中間期
破綻先債権額	0.08	0.07	△0.01	0.13
延滞債権額	1.50	1.56	0.06	1.43
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.06	0.02	0.06
貸出条件緩和債権額	0.14	0.14	0.00	0.19
合計	1.77	1.85	0.08	1.83

(連結)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	2020年9月中間期
破綻先債権額	2,049	2,012	△36	3,301
延滞債権額	38,117	41,599	3,481	33,958
3ヵ月以上延滞債権額	1,184	1,708	523	1,569
貸出条件緩和債権額	3,737	3,817	80	4,547
合計	45,088	49,137	4,049	43,377
貸出金残高 (未残)	2,528,640	2,646,150	117,510	2,352,586

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	2020年9月中間期
破綻先債権額	0.08	0.07	△0.01	0.14
延滞債権額	1.50	1.57	0.07	1.44
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.06	0.02	0.06
貸出条件緩和債権額	0.14	0.14	0.00	0.19
合計	1.78	1.85	0.07	1.84

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	2020年9月中間期
貸倒引当金	12,911	13,982	1,070	10,980
一般貸倒引当金	6,304	6,513	209	4,919
個別貸倒引当金	6,606	7,468	861	6,060

(連結)

(単位：百万円)

(参考)

	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	2020年9月中間期
貸倒引当金	13,708	14,723	1,015	11,923
一般貸倒引当金	6,471	6,653	182	5,074
個別貸倒引当金	7,237	8,069	832	6,848

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	2020年9月中間期
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	7,707	8,434	727	7,847
危険債権	32,925	35,556	2,630	30,112
要管理債権	4,922	5,526	603	6,116
小計 (A)	45,555	49,517	3,961	44,077
正常債権	2,529,320	2,644,864	115,544	2,355,233
総与信 (B)	2,574,875	2,694,381	119,506	2,399,310

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	1.76	1.83	0.07	1.83
------------------------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2021年3月期	2021年9月中間期	増 減	2020年9月中間期
保全額 (C)	39,579	43,416	3,836	38,138
貸倒引当金	6,789	7,707	917	6,226
担保保証等	32,789	35,709	2,919	31,911

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	86.88	87.67	0.79	86.52
---------------	-------	-------	------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2021年3月期	2021年9月中間期	2020年9月中間期
貸出金合計	2,535,515	2,654,125	2,360,868
製造業	405,568	402,681	391,930
農業, 林業	1,577	1,604	1,510
漁業	112	108	96
鉱業, 採石業, 砂利採取業	975	1,058	977
建設業	193,362	193,961	173,975
電気・ガス・熱供給・水道業	42,269	44,239	35,159
情報通信業	17,316	18,084	16,394
運輸業, 郵便業	112,179	115,770	105,430
卸売業, 小売業	356,791	360,048	342,111
金融業, 保険業	168,355	211,266	126,970
不動産業, 物品賃貸業	320,038	328,368	314,037
各種サービス業	189,758	190,538	175,502
国・地方公共団体	74,122	73,260	74,708
その他	653,084	713,132	602,059

② 業種別リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2021年3月期	2021年9月中間期	2020年9月中間期
リスク管理債権合計	45,060	49,113	43,348
製造業	10,603	11,042	10,512
農業, 林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	190	184	195
建設業	4,895	5,085	4,997
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	606	330	734
運輸業, 郵便業	3,044	3,619	2,487
卸売業, 小売業	13,044	13,254	13,798
金融業, 保険業	26	21	28
不動産業, 物品賃貸業	3,611	4,238	3,017
各種サービス業	6,417	8,835	5,034
国・地方公共団体	—	—	—
その他	2,619	2,501	2,542

③ 消費者ローン残高 (単体)

(単位:百万円)

	2020年9月 中間期	2021年3月期	2021年9月 中間期	増 減	
				2020年9月比	2021年3月比
住宅ローン残高	609,912	659,362	716,850	106,937	57,488
その他ローン残高	12,743	13,903	15,063	2,320	1,159
計	622,656	673,266	731,914	109,258	58,648

④ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位:百万円、%)

	2020年9月 中間期	2021年3月期	2021年9月 中間期	増 減	
				2020年9月比	2021年3月比
中小企業等貸出比率	81.08	80.78	80.42	△0.66	△0.36
中小企業等貸出残高	1,914,365	2,048,243	2,134,503	220,138	86,260

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,012 <473>	405	63	— (4)	— (1,539)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8,434 <3,417>	3,344	5,089	100.00%	破綻先債権	2,005 <471>
実質破綻先 6,422 <2,943>	2,554	321	— (67)	— (3,478)					危険債権 35,556	28,561
破綻懸念先 35,428	26,249	2,183	4,616 (2,378)	要管理債権 5,526	3,802	239	73.14%	3ヵ月以上 延滞債権		
要 注 意 先	要管理先 8,927	3,933	4,993					正常債権 2,644,864	金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後	1.83% <1.65%>
				要管理先 以外の 要注意先 421,506	285,770	135,735	合計			
正常先 2,186,478	2,186,478									
合計 2,660,775 <2,655,758>	2,505,392	143,298	4,616 (2,450)	— (5,017)	合計 2,694,381 <2,689,364>				貸出金計	2,654,125 <2,649,113>

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 2022年3月期業績予想 (単体)

(単位：百万円)

項 目	2022年3月期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		2021年3月期比	2021年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(2020. 4. 1 ～2021. 3. 31)
經常利益	6,449	9,200	3,618	5,581
当期 (中間) 純利益	4,427	6,500	2,408	4,091
業務純益	6,495	9,900	5,254	4,645
業務純益 (一般貸倒引 当金繰入前)	6,704	10,000	2,209	7,790

以 上